

不都合な真実 無視ですか

今夏をめどにエネルギー基本計画の改定を目指し、昨秋から議論を重ねている経済産業省の有識者会議。だが、その内容は首をひねりたくなるようなものだ。二酸化炭素の排出を抑制するカーボンニュートラルを大命題に掲げつつ、一皮むけば、相も変わらぬ原発頼み。不都合な真実から目をそらし「原子力は素晴らしい」「だから推進を」とすり込む姿勢がありありと表れているのだ。

(榊原崇仁)

エネルギー基本計画改定議論



新型二か、テレネット上の利用か

雑言



同社は昨春の緊急事態宣言以降、テレワークを進めて社員の出勤率を約1・5

「彼らはいまだに『原発は万能の神』『メリットばかり』と考えているのか。龍谷大の大島堅一教授(環境経済学)は、そんな言葉で経産省を批判した。同省の有識者会議「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」は昨年十月、エネルギー基本計画の改定議論を始めた。カーボンニュートラルの実現に向けて経産省が前面に押し出すのが原発で、昨年十一月の会合の配布資料では今後の方針案として「最大限活用」と書き込んだ。大島氏が強い違和感を抱いたのは原発の積極推進だけではなかった。会議で議論する上でベースとなる配布資料の中身がどうにもおかしいと感じた。具体的には先月二十一日の会議で配られた資料。作成名義は経産省の資源エネルギー庁で、タイトルは「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」。大島氏があきれたのが「原子力は電力を安定供給し、経済効率性も高く、環境にも適合している」という記述だ。先月21日の基本政策分科会で配布された資料

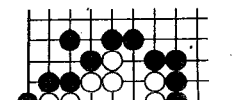
「環境、経済効率良い」「復興、廃炉は順調」 原発礼賛なおも

災害に弱く高コスト 「福島を経験を通じ、原発は自然災害に弱いと露呈した」。経済面の問題も明らかで、「3・11」を受けた安全対策費は維持費などを含め、全国の原発で十三兆円に上るとされる。事故時の処理費用も膨大で、福島の場合は二一兆円超と公表済みだ。「環境に優しい」というのもウソ。先の事故で放射能汚染がどだけ広がったと思っているのか。前出の資料では不都合な真実が多く省かれている。「福島で廃炉に向けた作業は順調」「汚染水は凍土壁などで発生量を大幅削減」と強調する一方、汚染水の海洋放出に地元が猛反発する現状は丁寧に伝えず、「残された課題への対応」という項目で「処理水の取扱い」と触れる程度だ。福島原発事故後の住民帰還についても、避難指示が解除された田村市や川内村は、本来の人口と比較した居住者数の割合として「84・0%」「81・3%」を示し、復興ぶりをアピールする一方、「一割程度にとどまる浪江町や富岡町はその割合を載せずにいる。原子力に好印象を抱かせるための『演出』は、福島絡みの記述だけではない。核燃料サイクルのカギを握る高速増殖炉のうち、開発の第二段階に当たる原型炉「もんじゅ」は二〇一六年末に廃炉が決まった。技術革新の行き詰まりを象徴していた。それなのに先の資料では技術革新のベジを設け、取り上げたのはなんと、実験炉「常陽」(茨城県大洗町)。常陽は初臨界が一九七七年と古いうえ、もんじゅの前につくられた実験炉にすぎない。神奈川工科大の藤村陽教授(物理化学)は「『核燃料サイクルは諦めず』『原子力はまだ前進する』と装ったため、書けるものは何でもいいから書く」と考えたのだろう」とみる。冒頭の大島氏は「資料に書かれるように原発が素晴らしいのなら、民間企業が喜んで進める。わざわざ基本計画に支援策を盛り込む必要はない」と皮肉り、「原子力礼賛の記述はこれまで他ならない」と突き放す。

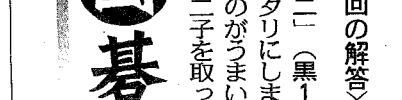
「仕」を求めている企業が多い」と手応えを話す。政府はテレワークを推進切だ」

「仕」を求めている企業が多い」と手応えを話す。政府はテレワークを推進切だ」

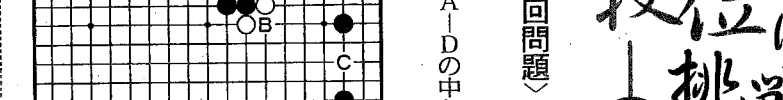
詰め碁
出題 九段 石田 章
【ヒント】黒先。弱点を攻める。(10分で、二段)



囲碁
第1問の解答
第1問正解「1の二」(黒1)黒1と白2子をアタリにし、黒3と上辺を広げるのがうまい。白4なら黒5と2子を取って



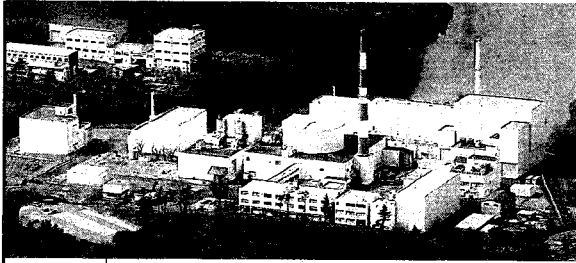
第2回問題
白番(10点)
白の次の一手を、A-Dの中から選んでください。



さあ! 段位 挑戦

こちら特報部

福島「アンダーコントロール」



技術革新のページに書き込まれた実験炉「常陽」 茨城県大洗町で

福島第一原発事故から十年という節目の新エネ基本計画の議論。だが、その内容が何事もなかったように原発を戻しているのは、政府・電力会社などで形成された「原子力ムラ」の結束が強固だからだ。そもそも福島事故から二年ほどは、ムラの面々に猛省を促す指摘が相次いでいた。政府事故調査委員会が二〇一二年七月の最終報告で「被害想定が甘かった」「危険の存在を認め、危険に正対して議論できる文化をつくること」と求めれば、国会事故調査委員会も同年の報告書で福島の事故を「人災」と断じ、「政府、規制当局、事業者である東京電力は、人々の命と社会を守る責任感が欠如していた」と指摘した。だが、その後のムラの対応には疑問符が付く。甲狀腺がんになった福島の子どもらを支援する「あじさいの会」の千葉親子事務局長は「発生から間もない頃は申し訳なきような様子を見たが、本心に心を改めたとは思えない」と話す。当事者として原発事故に向き合い、脱原発を志向する議員も増えた民主党政権が二年末に下野し、安倍晋三前首相による自公連立政権が成立すると、原発推進の旗を振る経産省出身者が官邸官僚として台頭し、政権は、数々の指弾を忘れてたかのように振る舞った。一三年九月の国際原子力機構（IAEA）の総会では、安倍氏が汚染水問題について「状況はコントロールされている」と言い放った。一四年六月には石原伸晃環境相が中間貯蔵施設の建設を巡る地元側との調整で「最後は金目です」と語った。

消えた反省 被害矮小化



被災者今東 言発た一 東 相興復弘雅 相興復弘雅 者難を浴びた 者で 村雅弘復興 京都内 2017年4月

被災者と和解 拒む東電

よ」と発言。一七年四月には今村雅弘復興相が「自主避難は本人の判断」と述べた。電力会社の側も、反省はポーズだけだったことが判明していく。東電は一四年一月、新たな総合特別事業計画で「原子力損害の賠償に関する三つの誓い」を盛り込み、その一つとして裁判外紛争解決手続き（ADR）の和解案尊重を挙げた。しかし実際には、被災者との和解を拒むケースが相次ぐ。関西電力は一九年九月、幹部らが福井県高浜町の元助役から金品を受け取っていた問題が判明した。一九八〇年代から発覚直前まで受領は続き、その額は計三億円超になるといふ。市民団体「美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会」の小山英之代表は「関西電は今も昔も常識を通じない。別世界に存在しているように」と語る。事故の反省から、「ム



2019年10月、金品受領問題について記者会見する関西電力の岩根茂樹社長（右）と八木誠会長（大阪市中）

独立性、審査 緩む規制委

ラ」の暴走を止め得る強い権限と立場を与えられたはずの原子力規制委員会も、後退の連続だ。二〇一二年九月の発足時、田中俊一委員長は「防災計画がきちんとできなければ原発再稼働は考えられない」と述べたのに、半年後には「防災計画と再稼働は直結しない」と転じた。当初は原発推進省庁から独立するため、経産省などから規制委に来た官僚は古巣に戻さないノリリターン・ルールを適用したが、一五年には推進部署でなければ出身省庁へ戻れるようにし

た。最近で言えば、昨年末に関電大飯原発3、4号機の設置許可を取り消す判決が出た際、更田豊志委員長は「規制委の審査に何ら過誤も欠落もなかった」と発言。厳格な審査を求める声に耳を貸さずこしなかつた。形だけの反省、形だけの規制強化。その十年間の積み重ねが、今回のエネ基本計画議論に表面化している。福島第一原発が立地する福島県双葉町の元町長、井戸川克隆氏は「再び事故が起きかねない。また被害が矮小化され、生活支援や補償がうやむやにされる。福島県の被災者の救済も進まない」と訴えた上、原子力のリスクと担い手の危うさを踏まえ「原発推進なんて認められない。国民の方々は改めて認識してほしい」と語る。

「元談に決まってるんじゃないの？ あんなの」なりだろ？ 相模原市南区 石田郷子

2021.1.17

Kadan

東直子

東

「三十年経ったら案に？」 「どっかな、お酒次？」

東京都豊島区 (評) 重い問いを受けないしているため読者にパスされ、十年後を考えずにいる。会話のズレの妙

友達がいなかったから自由でいまのわたくしがあ

大阪府寝屋川市 (評) 友達を作らなはなく「いなかっ

「それだけ」ではなが、全ての理由にしろせなさを抱えて、う。

石田郷子

相模原市南区

2021.1.17

話題の発掘